

横浜市と Peatix Japan 株式会社が連携協定を締結 Web サービス等を活用した新しい生活様式における情報配信や共有により、 オープンイノベーションの推進を目指します！

現在、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界的にも大きな転換期を迎えています。

これまでの生活様式を維持することが難しくなったことで、人々の価値観が変容し、オンラインの標準化が一層進むことが予想されます。

こういった状況において、**Web サービス・ノウハウ・ネットワーク等を活用した、新しい生活様式における情報配信や共有を行い、オープンイノベーションを推進することを目的に**、横浜市と Peatix Japan 株式会社（以下 Peatix Japan）は令和2年7月30日付で、連携協定を締結しました。

1. 経緯

令和2年2月に、横浜にサテライトオフィスを構えたことを契機として、「これまでの連携を一層強化し、Web サービスの強みを活用することにより、新型コロナウイルス感染症拡大後の横浜市における、WEB サービスの新しい在り方を検討していきたい」と共創フロント（※1）にご提案をいただき、連携協定を締結する運びとなりました。

※1 共創フロントとは

行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、横浜市が設置した相談・提案受付窓口です。

[HP] <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/front.html>

2. 連携協定の内容

- (1) Web サービス活用による新しい生活様式に適應した市民サービスの向上に資すること
- (2) その他、横浜の活性化に資すること

3. 主な取組内容

- (1) WEB サービス活用による新しい生活様式に適應した市民サービスの向上に資すること
 - ・本市に関連するオンライン等のイベント情報の配信
 - ・オープンイノベーションの取組を推進する情報の配信
 - ・Peatix サイト内に横浜市の特設ページ（※2）を開設
 - ・横浜市職員向けの Peatix 活用講座の開催
 - ・横浜市職員向け Peatix 活用マニュアルの作成、及び横浜市庁内イントラネットへ掲載
- (2) その他、地域・社会課題の解決に向けた取組に関すること

この取組を通じて、これまで以上に多様な方たちへ情報を届けることができ、新たな参加者層の掘り起こしが期待できます。

※2 横浜市の特設ページとは

本市に関連するオンライン等のイベント情報を掲載するページです。本市の情報が特集され、まとめて閲覧できるようになります。

[HP] <https://feature.peatix.com/yokohama>

【参考1】Peatix Japanについて

Peatix Japan 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表者：代表取締役社長 岩井 直文、設立：平成23年10月）は、「出会いと体験を広げる」をミッションとして、有志のイベントから大型フェスまで様々なシーンで活用できる、イベント・コミュニティ管理サービスを提供しています。

平成23年にサービスを開始し、現在では会員数460万人。日本をはじめ、アメリカ、シンガポール、マレーシア、香港など27カ国で多くのユーザーに支持されています。

令和2年より、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けイベントの開催が難しい状況になってからも、急激にオンラインイベントでの利用が増え、令和2年3月から6月の間に40,300件を超えるオンラインイベントが公開され、82万人以上が申し込みをしました。

[Peatixの新型コロナウイルスの影響下における取組例]

○横浜市立大学付属病院 新型コロナウイルス緊急対策支援のオンラインイベント

<https://yc-hub3.peatix.com/>

新型コロナウイルス影響下でのシェアスペースのあり方や使われ方をディスカッション。チケット代を横浜市立大学・附属病院及び附属市民総合医療センターの新型コロナウイルス緊急対策支援に寄付しました。



○横浜の飲食店や商店街のテイクアウト情報や活動を紹介するオンラインイベント

<https://yc-hub2.peatix.com/>

新型コロナウイルスの影響下、横浜の多くの飲食店や商店街などが実施しているテイクアウト・食材販売などの取り組みを多くの視聴者に紹介しました。



[代表メッセージ：Peatix Japan 代表取締役社長 岩井直文様]

この度横浜市と協定を締結し、横浜市の様々なイベント・コミュニティ活動をさらに盛り上げるべく取り組みを進められることになり、大変嬉しく思っております。

新型コロナウイルスの影響により人々の行動様式が大きく変化する中で、人と人がつながり、新しいものが生まれていく土壌はこれまで以上に重要になってゆくものと考えております。我々はテクノロジーを活用することで、オンライン・オフライン双方の人のつながりを応援し、コミュニティの創出と活性化に寄与できるよう微力ながら日々尽力してまいります。

この協定を通じて、地域コミュニティ・文化・ビジネスの活性化や関係人口の創出など、幅広い分野でご一緒できることを楽しみにしております。

【参考2】これまでに Peatix を活用して広報・集客を行った事業例

○経済局

・「横浜ガジェットまつり 2019」、「YOXO BOX」開催イベント

○文化観光局

・「横浜音祭り 2019」、創造的イルミネーション

○政策局

・「共創オープンフォーラム『第2回ソーシャル・インパクト・ヨコハマ 2019』」

※都内からの参加者のうち約6割以上が Peatix をきっかけにイベントに参加

お問合せ先

Peatix Japan 株式会社	畑 洋一郎	Tel 0120-777-941
政策局共創推進課長	小池 道子	Tel 045-671-4394

横浜市と Peatix Japan 株式会社との連携協定書

横浜市（以下「甲」という。）と Peatix Japan 株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり連携協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

甲と乙とは、社会・経済環境が大きく変動する社会状況に対応した市民サービスの充実と向上を図るため、乙の Web サービスやノウハウ、ネットワークを活用した、情報の配信や共有について連携し、オープンイノベーションを推進することを目的とし、本協定を締結する。

（連携事項）

第2条 甲と乙とは、前条の目的を達成するため、次の各事項について取り組む。

- （1）乙の提供する Web サービスを活用した市民サービスの向上に資すること
 - ア 横浜市内のオンライン・オフラインイベント等の積極的な情報提供
 - イ 乙の Web サイト内における横浜市特設ページ開設
 - ウ 庁内全体への Web サービスの活用促進
- （2）その他、甲及び乙の協議により定める横浜の活性化に資すること

（連携における役割分担）

第3条 本連携における甲及び乙の役割は、以下のとおりとする。

- （1）甲の役割
 - ア 横浜市内のオンライン・オフラインイベント等の情報提供
 - イ 乙の提供する Web サービスの活用に関して、庁内全体への周知と活用促進
 - ウ その他、甲の役割として実施すべきこと
- （2）乙の役割
 - ア 横浜市特設サイトの開設、及び運営
 - イ 甲より提供された横浜市内のオンライン・オフラインイベント等の情報掲載
 - ウ その他、乙の役割として実施すべきこと

（定期的な協議の実施等）

第4条 甲と乙とは、前項の各号に定める事項を効果的に推進するため、定期的に協議を行うものとする。また、具体的な実施内容については、甲乙協議のうえ合意のもと決定する。

（協定の見直し）

第5条 甲又は乙のいずれかから、本協定の内容の変更を申し出たときは、その都度協議のうえ、変更を行うものとする。

(解約)

第6条 甲、乙のいずれかが、解約を希望する日の1か月前までに書面をもって通知することにより、本協定を解約できるものとする。

(期間)

第7条 本協定の有効期間は、協定締結日から1年間とする。ただし、期間満了の1か月前までに甲又は乙のいずれかから書面による解約の申し出がないときは、同一内容で更に1年間継続し、以後も同様とする。

(守秘義務)

第8条 甲及び乙は、本協定に基づく活動において、相手方から知り得た秘密情報について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、第三者に開示・漏えいしてはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

(疑義の決定)

第9条 本協定に定めのない事項または本協定の解釈につき疑義が生じた場合、甲乙は誠意を持って協議の上、これを解決するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名のうえ、各1通を保有する。

令和2年7月30日

甲 横浜市中区港町6丁目50番地10号
横浜市
横浜市長 林 文子

乙 東京都渋谷区恵比寿4丁目6番地1号
恵比寿MFビル 8階
Peatix Japan 株式会社
代表取締役 岩井 直文